

令和5年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：千円) ※R6年度に配分された交付金で実施した件数を含む

NO	事業名	事業の概要	決算額	特定財源					一般財源	効果検証 ①実績 (具体的に数値等を記載) ②評価 (事業目的に応じた評価)	
				国庫支出金	うち地方創生臨時交付金	県支出金	その他	計			
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金給付事業費・事務費(1世帯当たり7万円)	電力・ガス・食料品の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して、1世帯当たり7万円の現金を給付した。	1,908,709	1,908,708	1,908,708				1,908,708	1	①実績 28,943世帯(※) ②評価 物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等の負担軽減を図ることができた。
2	低所得者支援臨時特別給付金(住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金及び低所得者の子育て世帯への追加特別給付金(こども加算))	物価高騰に直面し、影響を受けている低所得者及び低所得者子育て世帯への支援を行うため、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用し、住民税非課税世帯を対象としていた臨時特別給付金を住民税均等割のみ課税世帯まで拡充した。また、住民税非課税世帯及び均等割のみ課税されている世帯のうち、子育て世帯については加算給付を行うべく案内を行った。	635,416	635,415	635,415				635,415	1	①実績 住民税均等割のみ課税世帯臨時特別給付金：4,434世帯 こども加算：4,000人(児童数) (※) ②評価 物価高騰の影響を受けている住民税非課税世帯等の負担軽減を図ることができた。
3	物価高騰対策緊急支援事業費(介護保険サービス事業所等)	介護報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない介護保険サービス事業所等に対し、電気料金・ガス料金・食材費・ガソリン代等の高騰分の一部を三重県との協調のもと支援した。	54,826	37,821	37,821				37,821	17,005	①実績 222法人 ②評価 物価高騰の影響を受けている介護保険サービス事業所等の負担軽減を図ることができた。
4	物価高騰対策緊急支援事業費(障害福祉サービス等事業所)	サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害福祉サービス等事業所に対し、電気料金・ガス料金・食材費・ガソリン代等の高騰分の一部を三重県との協調のもと支援した。	37,119	32,200	32,200				32,200	4,919	①実績 109法人 ②評価 物価高騰の影響を受けている障害福祉サービス等事業所の負担軽減を図ることができた。
5	物価高騰対策緊急支援事業費(障害児通所支援事業所)	サービス報酬が公定価格で定められており価格転嫁することができない障害児通所支援事業所に対し電気料金・ガス料金・食材費・ガソリン代等の高騰分の一部を三重県との協調のもと支援した。	6,578	5,800	5,800				5,800	778	①実績 35事業所 ②評価 物価高騰の影響を受けている障害児通所支援事業所の負担軽減を図ることができた。
6	民間保育所等物価高騰対策事業費	物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気・ガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援した。	2,157	1,900	1,900				1,900	257	①実績 私立保育園・認定こども園(30)、地域型保育事業所(16) 計46園 ②評価 物価高騰の影響を受けている私立保育園・認定こども園、地域型保育事業所に対し、電気及びガス料金に要する経費の高騰分を補助することにより、負担を軽減し、教育・保育活動の継続を支援することができた。

令和5年度物価高騰対応地方創生臨時交付金事業一覧

(単位：千円) ※R6年度に配分された交付金で実施した件数を含む

NO	事業名	事業の概要	決算額	特定財源					一般財源	効果検証 ①実績 (具体的に数値等を記載) ②評価 (事業目的に応じた評価)
				国庫支出金	うち地方創生臨時交付金	県支出金	その他	計		
7	飼料価格高騰対策事業費補助金(補正分)	飼料価格の異常な高騰により厳しい経営環境にある市内畜産農家を支援するため、申請のあった12者に対し、価格上昇分の一部を三重県と協調して支援し、安定生産を推進した。	21,775	11,900	11,900			11,900	9,875	①実績 12事業者 ②評価 配合飼料購入費の一部を支援したことで、飼料価格高騰による畜産経営への影響を緩和し、畜産農家の経営維持・安定を図ることができた。
8	畜産公社電力価格高騰対策緊急支援事業費補助金	昨今のエネルギー価格の高騰により、経営に大きな影響を受けている株式会社三重県四日市畜産公社について、電気料金の一部を三重県と協調して支援した。	1,894	1,700	1,700			1,700	194	①実績 1事業者(㈱三重県四日市畜産公社) ②評価 電気料金の一部を三重県と協調して支援することで、株式会社三重県四日市畜産公社の経営の安定化を図った。
9	公共交通ネットワーク維持・再編事業費	昨今のエネルギー価格高騰の影響を受けている交通事業者に対し、三重県が、対象期間における動力使用量にかかる燃料費高騰分の二分の一を支援するため、本市においても市内を運行する交通事業者に対して同様の支援を行った。	16,570	14,900	14,900			14,900	1,670	①実績 地域鉄道運行事業者 3事業者 乗合バス運行事業者 2事業者 ②評価 エネルギー価格高騰等に直面している交通事業者に対し、燃料費の高騰分を支援することにより、地域公共交通の安定的な運行体制の確保を図ることができた。
10	スマートシティ構築促進補助金(補正分)	地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化された「スマートシティ」を構築するため、原油価格・物価高騰等の影響を受けた市民が「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備等を導入するための費用に対して補助を実施した。	22,670	20,400	20,400			20,400	2,270	①実績 104人 ②評価 住宅への創エネ・蓄エネ・省エネ設備の導入を支援したことで、住宅でのエネルギー消費量及び二酸化炭素排出量を削減するとともに、市民の光熱費負担を軽減することができた。

※配分額2,672,929千円のうち、2,185千円については、R6年度実施計画計上事業に充当しました。